

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上雇用対策協議会負担金			
■評価事業コード	060100 - 306	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の種類	06 負担金・補助金(ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定が図られる状況とすること。雇用環境の整備、改善等を促進し地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り産業の健全な発展に寄与することを目的とした、北上雇用対策協議会の運営に係る負担金。負担金額 10,710千円			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	北上雇用対策協議会負担金			<ul style="list-style-type: none"> ○北上花巻地域合同就職ガイダンス開催数: 4回、参加企業数: 延べ135社、参加求職者数: 延べ451名 ○新規高卒者就職面談会参加生徒数: 22校102名、参加事業所数: 24社 ○理事会・総会1回 ○ジョブカフェさくら運営 ○就労支援サイト開設

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	12,600	12,615	10,710	10,732	
人件費	82	4,745		6,845	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	12,682	17,360	10,710	17,577	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	新規高卒者の管内求人数	198人	197人	272人	359人	北上公共職業安定所受付求人数(安定所管内=北上市、西和賀町)
02	新規高卒者の管内就職者数	94人	104人	132人	146人	北上公共職業安定所提供資料より

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

03	新規高卒者の管内就職率	0.33	0.37	0.42	0.45	管内就職者数／就職決定者数
----	-------------	------	------	------	------	---------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

北上公共職業安定所管内の新規高卒者内定率は、平成23年度、平成24年度と2年連続で100%を達成した。管内への就職率は4割程度で推移しているが、地元志向の高まりもあり、少しずつ増加している。求人数もリーマンショック前の水準に戻りつつある。

問題点・課題等

求人数が増加しても、内容的に高校生が希望する職種とのミスマッチがある。震災後は建設業の求人が増加しているが、製造業や事務職の希望者が多い。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

ジョブカフェさくら(センター長1名・相談員4名)は平成26年度まで緊急雇用創出事業を活用するが、それ以降については、今の負担金で現行の体制を維持することは困難である。利用者も増加していることから継続の必要性が認められるため、今後のあり方を検討する必要がある。